

公的年金業務の業務・システム最適化事業

平成26年8月

年金局事業企画課(赤澤公省課長) [主担当]

年金局事業管理課(大西友弘課長) [事業関連]

年金局事業管理課システム室(山崎伸正室長) [システム関連]

1. 政策体系上の位置づけ

評価対象事業は以下の政策体系に位置付けられる。

施策目標ⅩⅡ-1-1 行政分野へのIT(情報通信技術)の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、国民の利便性の向上と行政運営の簡素化、効率化を図ること

2. 事業の内容

(1) 実施主体

厚生労働省及び日本年金機構

(2) 概要

公的年金業務に係る業務・システムの最適化にあたっては、予算効率の高い簡素な政府の実現を目標とし、「業務の効率化・合理化」、「利用者の利便性の維持・向上」、「安全性・信頼性の確保」、「経費削減」の4つを基本理念として、主に以下の施策を実施する。

【実施施策(主なもの)】

1 業務の効率化・合理化

業務の集約化及び定型的な業務の外部委託拡大、他公的機関とのデータ連携等により業務の効率化・合理化を図る。

2 国民サービスの向上

コールセンター機能の充実、被保険者への情報提供の充実等により国民サービスの向上を図る。

3 システムのオープン化

被保険者の資格や保険料の納付状況等の記録を管理する「記録管理システム」及び基礎年金番号の払い出しや重複払い出しのチェック等を行う「基礎年金番号管理システム」のオープン化を図るとともに、受給権者の年金の裁定と支払い等を行う「年金給付システム」については、本最適化の実施状況を踏まえてオープン化の準備を進める。

4 安全性・信頼性の確保

公的年金業務・システムでは個人情報を取り扱うことから、セキュリティ水準の向上を図る。

5 調達における透明性の確保

ハードウェア及びソフトウェア等の調達について、適正な調達を進めるとともに、費用の透明性確保に努める。

6 最適化の実施に向けた体制の整備

IT ガバナンスの強化と PDCA サイクルの確立を図る。

(3) 事業計画期間

平成17年度 から平成32年度

(4) 予算執行の弾力化措置

国庫債務負担行為 ・ 繰越明許費 ・ 目間流用の弾力化 ・ 目の大括り化

3. 評価指標等

指標と目標値（達成水準／達成時期）			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
1	削減経費 （単位：千円）	目標	なし	なし	なし	なし	なし
		実績	なし	なし	なし	—	—
2	削減業務処理時間 （単位：時間）	目標	なし	なし	なし	なし	なし
		実績	なし	なし	なし	—	—
3	オンライン申請 利用率（単位：％）	目標	別添1(1)③参照				
		実績					
<p>【調査名・資料出所、備考等】</p> <p>資料出所： ・ 指標1～3は「最適化効果指標・サービス指標一覧（公的年金業務）」（2014年（平成26年6月3日厚生労働省情報政策会議決定。別添参照。）による。</p>							

4. 評価

(1) 総合的な評価（主に有効性及び効率性の観点から）

削減経費及び削減業務処理時間について、平成25年度においては、最適化の効果は発現しない。

オンライン申請について、利用促進策等を推進した結果、平成24年度においては、重点手続（16手続）の利用率が前年度に比べ上昇した。

(2) 予算執行の弾力化措置により得られた効果等

国庫債務負担行為による複数年度にわたる一括契約で、同一開発業者による継続的な開発が可能となり、単年度で開発業者が変更される場合と比較してシステムの設計・開発に係る確認・引継期間が省略でき、契約に係る事務の効率化が図られた。

繰越明許費により、予算の繰越による弾力的な予算執行が行えるようになっているが、平成25年度においては、その事態に至らなかった。

(3) その他（上記の他、公平性、優先性等評価すべき視点があれば記載）

オンライン申請については、「新たなオンライン利用に関する計画（平成23年8月3日：IT戦略本部）に基づく取組を推進しているところである。

5. 評価結果の政策への反映の方向性

評価結果を踏まえ、平成27年度予算概算要求において所要の予算を要求する。

最適化効果指標・サービス指標一覧（抜粋）
（公的年金業務）

1 最適化効果指標

(1) 最適化共通効果指標

①削減経費（単位：千円）

	初年度～7年度目	8年度目	9年度目	10年度目	11年度目	12年度目	13年度目	14年度目	15年度目	16年度目	17年度目	18年度目
	2006年度～2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
最適化実施前の経費(a)	85,000,000	86,340,000	84,145,000	88,332,000	88,948,000	85,549,000	75,555,000	74,971,000	56,229,000	—	—	—
最適化実施後の経費(試算値)(b)	—	—	—	—	—	—	—	—	15,364,000	61,456,000	61,804,000	63,795,000
削減経費(目標値)((a)-(b))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	25,153,000
最適化実施後の経費(実績値)(c)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
削減経費(実績値)((a)-(c))	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

注1)この経費はシステム運用経費である。なお、最適化実施前の経費のうち、初年度～7年度目については、当初計画の数値を記載している。

注2)2023年度の「削減経費(目標値)((a)-(b))」は、最適化実施前の満年度額となる2016年度の「最適化実施前の経費(a)」から最適化実施後の満年度額となる2023年度の「最適化実施後の経費(試算値)(b)」を差し引いた額である。

②削減業務処理時間（単位：時間）

ア 全国健康保険協会の設立に伴う削減

	2005年度	2008年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	56,960,176	50,048,176	6,912,000	50,048,176	6,912,000
金額換算(千円) (3,125円/時間)	178,000,550	156,400,550	21,600,000	156,400,550	21,600,000

イ 最適化実施による削減

	2008年度	2022年度			
	最適化実施前の業務処理時間(a)	最適化実施後の業務処理時間(試算値)(b)	削減業務処理時間(目標値)	最適化実施後の業務処理時間(実績値)(c)	削減業務処理時間(実績値)((a)-(c))
時間	50,048,176	32,160,176	17,888,000		
金額換算(千円) (3,125円/時間)	156,400,550	100,500,550	55,900,000		

注2)各業務処理時間については、常勤、非常勤すべてを含んでおり、金額換算については目安である。

注3)最適化の実施については、年金制度改正等の状況を踏まえつつ進めるため、現段階で削減業務処理時間を見込むことは困難であり、

当初計画の数値を記載している。また、内訳である下記ア)ア～エの削減業務処理時間についても、同様に当初計画の数値を記載している。

注4)ここで得られた削減効果を「②-1 取納率向上に向けた体制整備等」に充てることとしており、削減時間としては相殺した12,416,000時間を見込んでいる。

ア) 削減業務処理時間の内訳(最適化実施内容単位の効果指標 (単位: 時間))

ア. 業務の集約化及び定型的な業務の外部委託化	2005年度		2022年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	7,607,600	3,151,600	4,456,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	23,773,750	9,848,750	13,925,000		

イ. 市場化テスト等による外部委託の拡大	2005年度		2022年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	11,877,736	2,829,736	9,048,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	37,117,925	8,842,925	28,275,000		

ウ. 業務処理の合理化	2005年度		2022年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	4,663,360	2,687,360	1,976,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	14,573,000	8,398,000	6,175,000		

エ. その他の効率化 (バックオフィス業務の効率化等)	2005年度		2022年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	削減業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	削減業務処理時間 (実績値) ((a)-(c))
時間	2,408,000	0	2,408,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	7,525,000	0	7,525,000		

注5) ア～エにおける「最適化実施前の業務処理時間」は、削減施策の対象部分の積み上げである。

②-1 収納率向上に向けた体制整備等(増加業務処理時間 (単位: 時間))

	2005年度		2022年度		
	最適化実施前の業務処理時間 (a)	最適化実施後の業務処理時間 (試算値) (b)	増加業務処理時間 (目標値)	最適化実施後の業務処理時間 (実績値) (c)	増加業務処理時間 (実績値) ((c)-(a))
時間	0	5,472,000	5,472,000		
金額換算 (千円) (3,125円/時間)	0	17,100,000	17,100,000		

注6) 最適化の実施については、年金制度改正等の状況を踏まえつつ進めるため、現段階で増加業務処理時間を見込むことは困難であり、当初計画の数値を記載している。

③オンライン申請利用率（単位：％）

【計算式：「オンライン申請件数」／「全申請件数」×100】

オンライン申請手続名		最適化実施前	初年度目	2年度目	3年度目	4年度目	5年度目	6年度目	7年度目
		2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
※健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額算定基礎届	目標値		6	15	25	—	—	—	—
	実績値	0.003	0.032	0.044	1.135	47.457	49.288	49.014	50.873
	算出式	1,137件／33,055,000件	10,608件／33,055,000件	15,380件／34,677,900件	391,511件／34,491,467件	16,231,727件／34,203,107件	16,737,435件／33,958,180件	16,610,383件／33,888,959件	17,481,989件／34,364,219件
※健康保険・厚生年金保険被保険者報酬月額変更届	目標値		6	15	25	—	—	—	—
	実績値	0.012	0.121	0.346	1.190	48.528	53.228	53.362	53.768
	算出式	363件／3,015,000件	3,647件／3,015,000件	7,926件／2,293,600件	59,583件／5,007,467件	2,658,072件／5,477,391件	2,762,434件／5,189,795件	2,728,682件／5,113,505件	2,654,621件／4,937,180件
健康保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書、船員保険・厚生年金保険育児休業取得者申出書	目標値		2.5	7.5	10	—	—	—	—
	実績値	0.071	0.127	0.095	0.106	0.171	0.328	0.444	0.590
	算出式	78件／110,000件	140件／110,000件	181件／190,300件	230件／216,446件	407件／237,459件	871件／265,564件	1,291件／290,989件	1,825件／309,623件
健康保険・厚生年金保険事業所関係変更（訂正）届	目標値		2.5	7.5	10	—	—	—	—
	実績値	0.007	0.006	0.02	0.102	0.177	0.452	0.583	0.646
	算出式	17件／260,000件	15件／260,000件	39件／196,900件	167件／163,606件	564件／317,881件	993件／219,521件	1,542件／264,343件	1,732件／268,140件
※健康保険・厚生年金保険被保険者資格取得届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格取得届	目標値		6	15	25	—	—	—	—
	実績値	0.035	0.135	0.279	0.942	18.018	24.264	19.681	21.869
	算出式	1,911件／5,466,000件	7,400件／5,466,000件	17,777件／6,362,300件	65,389件／6,942,753件	1,084,703件／6,020,163件	1,479,081件／6,095,901件	1,174,026件／5,965,409件	1,413,282件／6,462,382件
※健康保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届、船員保険・厚生年金保険被保険者資格喪失届	目標値		6	15	25	—	—	—	—
	実績値	0.024	0.112	0.256	0.844	16.747	23.332	17.214	21.604
	算出式	1,346件／5,532,000件	6,208件／5,532,000件	14,844件／5,788,200件	63,850件／7,564,550件	1,091,140件／6,515,565件	1,445,242件／6,194,377件	1,048,308件／6,089,998件	1,413,845件／6,544,293件
※健康保険・厚生年金保険被保険者氏名変更（訂正）届、船員保険・厚生年金保険被保険者氏名変更訂正届	目標値		2.5	7.5	10	—	—	—	—
	実績値	0.004	0.010	0.051	0.065	0.215	0.525	1.071	1.694
	算出式	39件／980,000件	99件／980,000件	437件／851,600件	832件／1,276,510件	2,097件／973,531件	3,889件／741,173件	6,656件／621,444件	10,662件／629,565件
※健康保険被扶養者（異動）届、船員保険被扶養者（異動）届	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0.015	0.030	0.056	0.040	0.424	0.946	1.717	3.043
	算出式	514件／3,506,000件	1,049件／3,506,000件	1,948件／3,498,000件	1,743件／4,341,462件	12,236件／2,887,119件	27,471件／2,903,520件	48,451件／2,822,232件	83,891件／2,757,601件
※健康保険・厚生年金保険賞与支払届、厚生年金保険（船員）賞与支払届	目標値		6	15	25	—	—	—	—
	実績値	0.008	0.086	0.153	1.147	60.828	61.319	60.967	62.531
	算出式	926件／10,962,000件	9,383件／10,962,000件	14,896件／9,707,700件	642,303件／56,007,418件	32,665,276件／53,701,312件	33,583,105件／54,767,631件	32,942,500件／54,033,488件	34,368,942件／54,963,237件
国民年金・共済年金・厚生年金保険年金受給選択申出書、国民年金・共済組合等・厚生年金保険年金受給選択申出書	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0	0	0	0	0	0	0.0004	0
	算出式	0件／373,000件	0件／373,000件	0件／274,600件	0件／314,566件	0件／282,976件	0件／274,295件	1件／251,562件	0件／256,115件
※厚生年金保険被保険者住所変更届、厚生年金保険（船員）被保険者住所変更届	目標値		6	15	25	—	—	—	—
	実績値	0.038	0.198	0.29	0.491	31.052	31.567	26.888	31.417
	算出式	408件／1,069,000件	2,116件／1,069,000件	4,737件／1,635,000件	22,132件／4,511,979件	935,294件／3,011,994件	907,773件／2,875,742件	762,753件／2,836,733件	865,652件／2,755,333件
※年金手帳再交付申請書	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0.009	0.012	0.022	0.017	0.054	0.097	0.169	0.235
	算出式	77件／862,000件	103件／862,000件	233件／1,037,300件	140件／813,583件	327件／607,913件	603件／620,869件	1,143件／677,280件	1,616件／688,110件
※国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0.0009	0.0008	0.0003	0.0004	0.0001	0.0001	0	0.0001
	算出式	15件／1,688,000件	13件／1,688,000件	6件／1,984,100件	9件／2,061,875件	2件／2,028,862件	1件／1,936,070件	0件／1,810,944件	1件／1,807,938件
※国民年金・厚生年金保険老齢給付裁定請求書（ハガキ形式）	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0	0	0	0.0002	0.0001	0	0	0
	算出式	0件／850,000件	0件／850,000件	0件／1,106,800件	2件／1,192,594件	1件／1,072,586件	0件／910,536件	0件／1,084,102件	0件／1,593,395件
老齢厚生・退職共済年金受給権者支給停止事由該当届	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0.001	0.0007	0	0	0.001	0.002	0.001	0.001
	算出式	5件／437,000件	3件／437,000件	0件／391,700件	0件／376,601件	4件／454,036件	11件／446,359件	6件／477,048件	2件／498,840件
老齢・障害給付加給年金額支給停止事由該当届	目標値		—	3	8	—	—	—	—
	実績値	0	0	0	0	0	0	0	0
	算出式	0件／128,000件	0件／128,000件	0件／133,900件	0件／133,900件	0件／133,900件	0件／101,468件	0件／16,659件	0件／15,708件
※年金受給権者現況届	目標値		27.9	60	60	—	—	—	—
	実績値	0.00002	33.7	78.8	86.4	92.693	92.61	91.789	93.231
	算出式	6件／24,800,000件	8,356,004件／24,800,000件	22,653,001件／28,730,000件	25,814,498件／29,877,600件	28,663,791件／30,923,316件	29,440,066件／31,789,169件	29,996,000件／32,679,266件	31,320,253件／33,594,285件

※年金受給権者住所・支払機関変更届	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0.0002	0	0	0.0001	0.0002	0.0002	44.599	84.467
	算出式	3件/ 1,692,000件	0件/ 1,692,000件	0件/ 1,432,000件	1件/ 1,356,128件	3件/ 1,337,728件	3件/ 1,431,231件	589,608件/ 1,322,000件	998,922件/ 1,182,632件
年金証書再交付申請書	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0.0007	0.0007	0.0012	0	0	0	0.002	0.002
	算出式	1件/ 140,000件	1件/ 140,000件	2件/ 165,800件	0件/ 134,667件	0件/ 107,127件	0件/ 108,111件	3件/ 163,691件	2件/ 144,470件
※国民年金・厚生年金保険年金受給権者死亡届	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0.0001	0.0002	0.0007	0	0	0.0007	57.970	90.851
	算出式	1件/ 811,000件	2件/ 811,000件	6件/ 817,900件	0件/ 833,729件	0件/ 847,236件	7件/ 961,822件	560,080件/ 966,145件	866,653件/ 953,938件
国民年金・厚生年金保険未支給年金保険給付請求書	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0	0	0	0.0002	0	0	0	0
	算出式	0件/ 332,000件	0件/ 332,000件	0件/ 456,600件	1件/ 463,406件	0件/ 509,033件	0件/ 644,688件	0件/ 713,053件	0件/ 755,898件
国民年金・厚生年金保険・船員保険遺族給付裁定請求書	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0	0	0	0	0	0	0	0
	算出式	0件/ 258,000件	0件/ 258,000件	0件/ 286,000件	0件/ 293,887件	0件/ 285,461件	0件/ 335,047件	0件/ 323,927件	0件/ 319,953件
※国民年金第3号被保険者資格取得・種別変更・種別確認・資格喪失・死亡・氏名変更・生年月日変更・性別変更届	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0.002	0.003	0.006	0.004	0.061	0.169	0.997	1.830
	算出式	119件/ 6,777,000件	185件/ 6,777,000件	450件/ 6,995,300件	306件/ 6,978,493件	3,780件/ 6,226,603件	8,516件/ 5,045,451件	15,810件/ 1,585,747件	27,741件/ 1,516,239件
国民年金保険料追納申込書	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0.0006	0.002	0.0007	0.006	0.01	0.008	0.01	0.01
	算出式	1件/ 170,000件	3件/ 170,000件	2件/ 274,600件	15件/ 258,942件	25件/ 239,233件	20件/ 263,173件	29件/ 244,782件	20件/ 221,651件
※国民年金保険料還付請求書	目標値		-	3	8	-	-	-	-
	実績値	0	0	0.0002	0.0002	0.001	0.0003	0.001	0.0002
	算出式	0件/ 872,000件	0件/ 872,000件	2件/ 1,145,200件	2件/ 1,077,517件	6件/ 615,200件	3件/ 842,874件	8件/ 874,134件	1件/ 918,109件

注) 目標値について

- 1) 新たなオンライン利用に関する計画(2011年8月3日高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部決定)によって重点手続と分類されている社会保険・労働保険分野における21手続(社会保険業務に係る手続は16手続が該当:表内※手続)については、手続全体における2013年度までの目標値が56%と設定されている。
- 2) 「オンライン手続の利便性向上に向けた改善方針」(平成26年4月1日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議)において「改善促進手続」とされている社会保険・労働保険分野における32手続(社会保険業務に係る手続は18手続が該当:表内※手続のほか2手続(「70歳以上被用者該当・不該当届」及び「70歳以上被用者算定基礎・月額変更・賞与支払届」))については、平成26年度内に策定される「オンライン手続の利便性向上に向けた改善取組計画」の中で平成28年度までの目標値が設定される予定である。
- 3) 目標値及び申請件数については、全て、窓口等でデータ形式により提出されるものも含む。